

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月9日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社エイアンドティー
【英訳名】	A&T Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三坂 成隆
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2023番地1
【電話番号】	0466（86）8660
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 新国 泰正
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区金港町2番地6（横浜本社）
【電話番号】	045（440）5810
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務経理グループリーダー 小山 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

	第39期 第1四半期 累計期間	第40期 第1四半期 累計期間	第39期
	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	2,892,066	2,755,051	10,138,309
経常利益 (千円)	585,627	486,268	1,183,550
四半期(当期)純利益 (千円)	368,438	354,973	839,564
持分法を適用した場合の投資損失() (千円)	35,449	22,897	88,152
資本金 (千円)	577,610	577,610	577,610
発行済株式総数 (株)	6,257,900	6,257,900	6,257,900
純資産額 (千円)	5,243,943	5,929,325	5,710,320
総資産額 (千円)	10,447,571	9,607,028	9,823,504
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.89	56.73	134.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	50.2	61.7	58.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

（合弁契約等）

（1）契約の相手先名

威特曼生物科技（南京）有限公司（以下、威特曼；法定代表者 熊菁）

瀋陽東軟医療システム有限公司（以下、東軟医療）

（2）契約締結日

平成28年2月5日

（3）契約の内容

当社と東軟医療並びに威特曼の3当事者間において、以下の内容の契約を締結しております。

威特曼による当社と東軟医療に対する第三者割当増資

熊氏から東軟医療への威特曼に対する持分の譲渡

威特曼、東軟医療及び当社による合弁契約

なお本契約は、中国登記機関による営業許可証が発行された時点で、効力を発生する予定です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、日銀によるマイナス金利政策が導入されましたが、新興国経済の減速、欧米経済への不安等により、円高・株安が進行し、景気は緩やかな回復基調から足踏み状態に転換しております。

国内の医療業界におきましては、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図るため、平成28年度の診療報酬改定案では、全体では0.84%引き下げることが決定し、8年ぶりに医療報酬マイナス改定となり、医療機関の経営にとっては厳しい内容となっております。

このような事業環境のもと、当社は、主力製品である臨床検査情報システムの新製品「CLINILAN GL-3」（以下、GL-3）を販売し、ファーストユーザーの初期導入後のサポート対応に努めてまいりました。また、検体検査自動化システムにつきましては、中小規模病院をターゲットとした新製品「CLINILOG STraS」をファーストユーザーへ導入いたしました。OEMビジネスにつきましては、既存OEM先との関係強化及びOEM製品の品質向上に注力することに加え、国内の新規OEM先を1社増やし、一部製品の販売を開始いたしました。原価低減の取り組みにつきましては、江刺・湘南の両工場を中心に改善活動に取り組み、利益率の改善に継続的に努めております。

研究開発につきましては、臨床検査情報システムGL-3の品質向上及びサブシステムの開発に加え、検体検査自動化システムの海外規制対応に注力しております。また、コア技術である電解質センサーの品質・性能強化及び海外規制に対応した開発を継続しております。新規事業につきましては、新たな事業の柱となる案件の具体化に向けた取り組みを開始しております。設備投資につきましては、生産性の向上及び安定供給体制の構築のため、当社が保有している江刺工場の敷地内の空地を活用した設備投資を検討しております。

海外展開につきましては、当社は、関係会社である東軟安德医療科技有限公司（以下、東軟安德）の事業再建に向けて、上記「2.経営上の重要な契約等」に記載のとおり、合弁契約等を締結いたしました。これらにより、当社と東軟医療は東軟安德の持分を威特曼へ現物出資した後、熊氏は東軟医療へ威特曼の持分を譲渡することで、東軟安德は3当事者間における合弁会社の完全子会社となり、当社の関係会社ではなくなります。現在、当該合弁会社の営業許可を中国の当局へ申請しており、最終的な持分比率は、東軟医療55.00%、熊氏33.65%及び当社11.35%となる予定です。

当第1四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	1,618,894	55.9	1,372,230	49.8	246,664	15.2
検体検査装置	187,539	6.5	238,092	8.6	50,552	27.0
臨床検査情報システム	1,143,673	39.5	861,325	31.3	282,348	24.7
検体検査自動化システム	287,681	9.9	272,812	9.9	14,868	5.2
臨床検査試薬	626,583	21.7	571,723	20.8	54,860	8.8
消耗品	433,275	15.0	446,631	16.2	13,355	3.1
その他	213,312	7.4	364,465	13.2	151,153	70.9
合計	2,892,066	100.0	2,755,051	100.0	137,015	4.7

臨床検査機器システム

臨床検査機器システムにつきましては、検体検査装置のOEM販売は堅調に推移いたしました。一方、臨床検査情報システムは、前年同期において、新規大型案件の獲得が好調だった反動により、大型案件数が減少いたしました。検体検査自動化システムは前年並みに推移した結果、売上高は1,372,230千円（前年同期比15.2%減）となりました。

臨床検査試薬

臨床検査試薬につきましては、既存OEM先の在庫調整による発注時期のズレ及び直接販売の減収等により、売上高は571,723千円（同8.8%減）となりました。

消耗品

消耗品につきましては、OEMで販売した検体検査装置の稼働台数が増加したことで、消耗品販売も堅調に推移し、売上高は446,631千円（同3.1%増）となりました。

その他

その他につきましては、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの国内大型案件に付随する他社製品の販売が増加し、売上高は364,465千円（同70.9%増）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は2,755,051千円（同4.7%減）となりました。利益面につきましては、主に臨床検査情報システム及び臨床検査試薬の減収により、売上総利益は1,331,491千円（同6.5%減）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費の増加に対して、経費抑制に努め、前年並みに推移いたしました。その結果、営業利益は491,624千円（同16.9%減）、経常利益は486,268千円（同17.0%減）、四半期純利益は354,973千円（同3.7%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、225,574千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,257,900	6,257,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,257,900	6,257,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	6,257,900	-	577,610	-	554,549

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,256,100	62,561	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,257,900	-	-
総株主の議決権	-	62,561	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社エイ アンド ティー	神奈川県藤沢市遠 藤2023-1	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,934	1,486,338
受取手形及び売掛金	4,181,240	3,571,940
商品及び製品	429,936	595,876
仕掛品	471,592	331,290
原材料及び貯蔵品	484,966	515,121
その他	300,982	286,304
貸倒引当金	4,181	3,571
流動資産合計	6,987,471	6,783,299
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	598,929	585,902
土地	1,356,626	1,356,626
その他（純額）	272,018	287,585
有形固定資産合計	2,227,574	2,230,114
無形固定資産	105,517	99,978
投資その他の資産		
関係会社出資金	259,735	259,735
その他	243,204	233,900
投資その他の資産合計	502,940	493,635
固定資産合計	2,836,032	2,823,728
資産合計	9,823,504	9,607,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,198,495	1,108,352
短期借入金	1,360,000	1,360,000
未払法人税等	173,176	141,706
製品保証引当金	85,188	83,756
賞与引当金	7,368	80,005
その他	985,969	610,978
流動負債合計	3,810,197	3,384,798
固定負債		
長期借入金	280,000	270,000
資産除去債務	6,222	6,244
その他	16,763	16,660
固定負債合計	302,986	292,904
負債合計	4,113,183	3,677,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	4,552,567	4,782,405
自己株式	594	594
株主資本合計	5,684,132	5,913,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,187	15,354
評価・換算差額等合計	26,187	15,354
純資産合計	5,710,320	5,929,325
負債純資産合計	9,823,504	9,607,028

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,892,066	2,755,051
売上原価	1,467,841	1,423,559
売上総利益	1,424,224	1,331,491
販売費及び一般管理費	832,519	839,867
営業利益	591,704	491,624
営業外収益		
受取利息	12	9
受取保険金	-	629
その他	410	749
営業外収益合計	423	1,388
営業外費用		
支払利息	5,112	3,789
為替差損	1,352	2,663
その他	35	291
営業外費用合計	6,501	6,744
経常利益	585,627	486,268
特別損失		
関係会社出資金評価損	31,125	-
特別損失合計	31,125	-
税引前四半期純利益	554,501	486,268
法人税等	186,063	131,294
四半期純利益	368,438	354,973

【注記事項】

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（賞与引当金）

前事業年度においては、業績に連動して従業員へ支給される賞与の確定額を未払金として計上しておりましたが、当第1四半期累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第1四半期累計期間負担額を賞与引当金として計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

下記の関連会社の在中国金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成28年 3 月31日)
東軟安德医療科技有限公司	63,187千円 (3,445千元)	59,719千円 (3,434千元)
計	63,187千円	59,719千円

(注) 上記の債務保証は、㈱みずほ銀行による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
減価償却費	46,846千円	44,569千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 3 月20日 定時株主総会	普通株式	100,109	16	平成26年12月31日	平成27年 3 月23日	利益剰余金

当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 3 月25日 定時株主総会	普通株式	125,136	20	平成27年12月31日	平成28年 3 月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	259,735千円	259,735千円
持分法を適用した場合の投資の金額	192,934	169,467

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	35,449千円	22,897千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円89銭	56円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	368,438	354,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	368,438	354,973
普通株式の期中平均株式数(株)	6,256,819	6,256,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月 9 日

株式会社エイアンドティー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渥 美 龍 彦
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 崎 一 彦
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイアンドティーの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。